

# 研修参加報告書

令和 6 年 7 月 25 日

会 派 名 日本共産党江南市議員団  
会派代表者 掛布まち子

(参加者：掛布まち子、三輪陽子)

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

① 掛布まち子（Zoom参加）、三輪陽子（現地参加）

年月日	令和 6 年 7 月 20 日（土）
研修時間	13 時 15 分～17 時 15 分
研修場所	横浜市鶴見公会堂
研修内容	第 66 回自治体学校 in 神奈川 1 日目全体会 ①基調講演 今こそ自治と公共性の再生を ②記念講演 紛争地、被災地に生きる人々の声 —取材から見えてきたこと ③リレートーク ・自治労連埼玉県本部における公共をとりもどすと取り組み ・能登半島地震の実態と課題 ・横須賀石炭火力発電所建設中止と再エネ 100%の持続可能な社会をめざして

② 掛布まち子（Zoom参加）

年月日	令和 6 年 7 月 21 日（日）
研修時間	9時30分～15時30分
研修場所	横浜市立大学 金沢八景キャンパス
研修内容	第66回自治体学校 in 神奈川 2日目分科会9 震災と水道事業「いのちの水を送りつづける」

③ 三輪陽子（現地参加）

年月日	令和 6 年 7 月 21 日（日）
研修時間	9時30分～15時30分
研修場所	横浜市立大学 金沢八景キャンパス
研修内容	第66回自治体学校 in 神奈川 2日目分科会6 自治体民営化のゆくえ—「公共」の変質と再生

# 研修参加報告書

## ① 掛布まち子（Zoom参加）、三輪陽子（現地参加）

年月日	令和 6 年 7 月 20 日（土）
研修時間	13時15分～17時15分
研修場所	横浜市鶴見公会堂
研修内容	第66回自治体学校 in 神奈川 1日目全体会 ①基調講演 今こそ自治と公共性の再生を ②記念講演 紛争地、被災地に生きる人々の声 —取材から見えてきたこと ③リレートーク ・自治労連埼玉県本部における公共をとりもどすとりくみ ・能登半島地震の実態と課題 ・横須賀石炭火力発電所建設中止と再エネ100%の持続可能な社会をめざして
■目的	憲法が生きる地方自治の発展へ向けた学習と交流。この1年間に起きた地方自治や地域住民の運動や特徴を専門家からまとめて学び、これからの江南市政で直面する課題への対応や、議会活動、地域での要求運動に生かすため。
■内容	①基調講演：今こそ自治と公共性の再生を 中山 徹 氏 （自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授） 国政の動向は、2015年の安保法制の成立、敵基地攻撃能力の保有、防衛予算の倍増、地方自治法改定など、戦争できる国へと進んでおり、自治体を有事の際に協力させる体制がつくられつつある。自治体は国の下請け機関ではない。もう一度、原点に立ち返って、国の悪政から市民を守る自治体として最も重要な役割を果たすべきだ。 この20年間、自治体は本来民営化すべきではない仕事をどんどん民営化し、また、公共施設の統廃合もコスト面だけで進め、市民の暮らしの基盤が崩壊しかけている。国の政策に自治体はつぎつぎに振り回され、職員の非正規化も進み、自治体本来の役割を果たせていない。地域の平和、安全、市民生活の向上、地域経済の活性化を進めるためには、自治体が公共性を取り戻すことが必要だ。 地方自治が大きく変わった事例として、2020年の杉並区長選、区議会議員選、2021年の横浜市長選があるが、若い女性の投票率が上がって地方政治が動いた。女性と若者が地方政治の被害をもっとも受けており、地域や生活の破壊を変えたいという意思が、投票率の上昇となった。地域でお金を回す仕組みをつくり、生活の場で安定した雇用をつくる、地域に根差した経済政策が必要だ。

②記念講演：紛争地、被災地に生きる人々の声—取材から見えてきたこと

安田 菜津紀 氏

(フォトジャーナリスト・認定 NPO 法人 Dialogue for People 副代表)

シリアやウクライナの過酷な戦争が終わらず、パレスチナ・ガザ地区では、犠牲者が増え続けている。紛争地で実際に取材し、現地の人々や子どもたちとの交流も深めてきた安田菜津紀さんは現地の様子や、東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県陸前高田市で義母を津波で失った経験も交え、紛争地や被災地に生きる人々の心情に寄り添った息の長い支援、関心を持ち続ける重要性を訴えた。自治体から停戦決議をあげ、国際社会や日本政府に働きかけるよう、訴えがあった。

③リレートーク

●自治労連埼玉県本部における公共をとりもどすとりくみ

学校給食センター調理業務等委託化反対、会計年度任用職員の図書館司書の公募雇止め問題、学童保育の民間事業者への移管問題での運動経過と教訓について

●能登半島地震の実態と課題

地理的条件の悪さと被災地住民の著しい高齢化、被害の甚大性と多様な被害の集中、自治体の財政の脆弱さと自治体職員の削減による体制の不備などが重なり、被害が深刻化・長期化、復興が遅れてさらに深刻化

●横須賀石炭火力発電所建設中止と再エネ 100%の持続可能な社会をめざして

気候危機対策が待ったなしの状況下に計画された、石炭火力発電所計画に対し、考える会を中心に、差し止め訴訟を含め、様々な活動を、参加者の幅を広げて繰り広げてきた経験

■所感

基調講演で学んだ国の政治の動向、特に地方自治体をめぐる全体像を見ると、環境も福祉も地域経済も、防災、平和も、あらゆる分野で国民生活が脅かされ、崖っぷちに追い込まれていることに気づかされた。国の政策に黙って追随する地方政治では、国に振り回され、地方自治体も地域住民も疲弊するばかり。国の間違った政策から地域住民を守る真の地方政治の再生が必要だと感じた。

フォトジャーナリストの安田さんの講演は、さすが、紛争地や被災地を実際に訪問し、理不尽にも命を、生活の糧をすべて奪われた人たちをよく知る人ならではの講演であった。市内小中学生にも、ぜひ聞かせたい内容だった。

また、DXなどで国の下請けになろうとしている自治体の在り方を、住民主体で公共性を取り戻すための方策や若者が立ち上がって声を上げた取り組みなどを学び元気をもらった。

# 研修参加報告書

## ② 掛布まち子（Zoom参加）

年月日	令和 6 年 7 月 21 日（日）
研修時間	9 時 30 分～15 時 30 分
研修場所	横浜市立大学 金沢八景キャンパス
研修内容	第 66 回自治体学校 in 神奈川 2 日目分科会 9 震災と水道事業「いのちの水を送りつづける」
<b>■目的</b> 震災被災地で、特に住民生活に大きな影響を及ぼす、断水の長期化。能登半島地震災害や、他の地震災害等で、断水の復旧で活躍した水道事業に携わる自治体職員の経験を聞き、教訓を江南市の水道事業に生かすため。	
<b>■内容</b> 名古屋市水道局から、能登半島地震災害の水道の復旧のために派遣された経験と教訓を聞いた。元旦から 6 月中旬までで、延べ 975 名も派遣した職員の多さに驚かされた。震災支援、水道復旧支援といっても、まず調査隊の派遣から始まり、土中に埋まった水道管を掘り出し被害確認と復旧工事、浄水場、取水口被害の復旧、住民への給水活動など、幅広い分野に及んでいる。残って通常業務に支障をきたさないよう支える後方支援職員の業務量の増加なども含め、命の水を送り続けるのに重要な非常時の現場力は、十分に経験を積んだ豊富な職員数と非常時を想定した日常業務の積み重ねと訓練の結果、発揮できるものである。 効率化の名のもとに進められた委託化と職員の削減、広域化によって、全国自治体の災害対応能力は脆弱になっている。石川県珠洲市の水道局には職員はわずか 2 人しかいなかった。名古屋市水道局が、震災復旧の中心を担えたのは、職員の削減を最小限度にとどめ直営体制を守ってきた賜物である。これら、現場力を維持している数少ない自治体に、救援活動の負荷がのしかかっている。 国が進める水道事業の民営化、広域化では、災害対応能力は弱まるばかりであり、この流れをストップさせ、人材確保と人材育成、公共の業務を再構築しなければならない。	
<b>■所感</b> 名古屋市水道局の活躍は承知していたが、全国的にも災害派遣隊の中心を担う存在であることが分かった。中小自治体の水道事業は、多くの分野での民間委託化、職員の削減で、災害対応能力が脆弱になっていることが分かった。給水車の運転一つとっても、日頃の運転経験がなければ活動できない。江南市水道事業の職員体制と災害対応能力を改めて点検する必要があると感じた。	

# 研修参加報告書

## ③ 三輪陽子（現地参加）

年月日	令和 6 年 7 月 21 日（日）
研修時間	9 時 30 分～15 時 30 分
研修場所	横浜市立大学 金沢八景キャンパス
研修内容	第 66 回自治体学校 in 神奈川 2 日目分科会 6 自治体民営化のゆくえ—「公共」の変質と再生
<b>■目的</b> 公共施設の民営化の問題点を明らかにし、阻止する方法をさぐる。	
<b>■内容</b> 1. 公共サービスの民営化の経緯と法制度の変遷 PFI 法、指定管理者制度（地方自治法改正）、国家戦略特区法などが次々につくられ、自治体の民営化が進められてきた。 2. PFI の失敗事例と阻止できた事例 ・名古屋港イタリア村負債 170 億、グループ 300 億で破産 その他 ・茨城県石岡市 茨城・石岡市複合文化施設 市議会特別委員会で調査費予算案を否決 など 3. 指定管理者制度の問題点 a 住民サービスの低下 b 癒着 c 雇用問題 例 山梨県「丘の公園」公社：赤字で解散、従業員解雇 運営側、評価者に現金を渡していたことも明らかになる。 4. 自治体の公共サービスを考える視点 公共サービスには①専門性・科学性②人権保障と法令遵守③実質的平等性④民主性⑤安定性が必要 世界では再公営化が進んでいる。日本でも再公営化を進めるべき。	
<b>■所感</b> 江南市でも図書館を含む複合公共施設、新学校給食センター、新ごみ処理施設などが PFI で建設・運営されるが、長期の運営についても適正かどうかの検証をしっかりしていく必要があることが分かった。保育園や文化施設の指定管理も進んでいるが安易に進めるのではなく住民福祉のために直営にすべきところはストップしたい。	